

平成 22 年 度

福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員

23 福監 第 69 号

平成 23 年 9 月 9 日

福島県知事 佐藤雄平様

福島県監査委員 鳴原吉之助

福島県監査委員 宗方保

福島県監査委員 野崎直実

福島県監査委員 高野宏之

平成 22 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 23 年 8 月 5 日付けで審査に付された平成 22 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。

目 次

I 福島県企業局所管事業

I-1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 意 見	2
第3 審査の経過	
1 事業の内容	3
2 決算報告書	4
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 剰余金処分計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

I-2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	16
2 審査の期間	16
3 審査の手続	16
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	16
2 意 見	17
第3 審査の経過	
1 事業の内容	18
2 決算報告書	19
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25
7 建設事業	27

Ⅱ 福島県立病院事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・病院局の決算状況及び意見	30
病院別の経営概況	33

第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	42
8 建設改良事業	43

附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
--------------------------	----

別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48

別表5 病院別職員の状況	49
--------------	----

別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52

別表7 病院別損益収支の状況	53
----------------	----

福島県工業用水道事業

I - 1 平成 22 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成 22 年度福島県工業用水道事業決算

2 審査の期間

平成 23 年 8 月 5 日から 9 月 9 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われているか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

当年度における工業用水道事業の業務運営の状況は、総給水量 3 億 4,982 万 4,920 m³ で、前年度に比べ 1,686 万 2,081 m³ (4.6%) 減少しているが、これは東日本大震災に伴い被災した 5 つの工業用水道すべてにおいて給水を停止したことにより給水量が減少しているためであり、工業用水道全体の給水は、震災の影響を除けば計画どおり実施されたものと認められる。

また、当年度における建設改良事業についても、磐城工業用水道第 2 期改築事業の配水管布設替工事など、計画どおり実施されたものと認められる。経営成績では、事業収益が 25 億 7,428 万 6,781 円に対し事業費用は 23 億 1,367 万 1,734 円で、当年度の純利益は 2 億 6,061 万 5,047 円となっている。これは、前年度より 1 億 2,567 万 210 円少ないが、修繕費や資産減耗費等の営業費用が増加したことに加え、東日本大震災に伴う給水停止により総給水量が減少したことなどによるものである。

なお、当年度の財務事務の執行は、適正と認められる。

2 意見

事業運営については、以下の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 経営健全化の推進について

工業用水の需給状況については、東日本大震災に伴う工場の操業停止などにより、さらに厳しい環境にあることから、中長期的な経営見通しに立った経営の合理化・効率化を推進し経営の健全化に努められたい。

(2) 相馬及び好間工業用水道の未売水の縮減について

相馬及び好間工業用水道については、多くの未売水を抱え収支差分を一般会計から補てんするなど、経営は厳しい状況にあることから、関係機関と連携し、新たな需要の開拓に努められたい。

(3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道について、事業開始時の合意に基づきいわき市への事業譲渡に向けた協議を推進するよう努められたい。

(4) 工業用水道施設・設備の整備について

老朽化が進んでいる工業用水道施設・設備については、東日本大震災を契機として、より一層災害に強い施設の整備を図るとともに、安定給水の確保に向けて、工業用水道事業中長期計画に基づき有効かつ計画的な整備を着実に実施するよう努められたい。

第3 審査の経過

1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道における給水業務並びに改良工事などを実施している。

事業概要は、次のとおりである。

(1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計	
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日		
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム		
総 給 水 量 m ³	22 年 度 A	67,712,471	82,692,283	190,135,933	1,206,426	8,077,807	349,824,920	
	21 年 度 B	71,309,160	87,167,930	198,740,722	1,270,299	8,198,890	366,687,001	
	対 比	A-B m ³	△ 3,596,689	△ 4,475,647	△ 8,604,789	△ 63,873	△ 121,083	△ 16,862,081
		A/B %	95.0	94.9	95.7	95.0	98.5	95.4
給 水 能 力(日数更正後) C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500	
施 設 利 用 率 A/C %		79.6	78.1	83.3	33.1	63.8	80.4	
供 給 事 業 所 数 件		40	8	5	11	7	71	

当年度の総給水量は 349,824,920 m³で、前年度に比べ 16,862,081 m³ (4.6%) 減少している。

これは、主に東日本大震災に伴う5つの工業用水道すべてにおいて給水を停止したことにより給水量が減少しているためである。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は30人で、前年度より3人減少している。

なお、職員数を支弁勘定別に比較すると、次のとおりである。

区 分	当年度末	前年度末	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	29	32	△ 3
資 本 勘 定	1	1	0
計	30	33	△ 3

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業収益	2,793,225,000	2,685,761,684	△ 107,463,316	96.2	
第1項 営業収益	2,404,964,000	2,295,825,344	△ 109,138,656	95.5	(109,325,018円)
第2項 営業外収益	351,388,000	353,064,615	1,676,615	100.5	(394,088円)
第3項 特別利益	36,873,000	36,871,725	△ 1,275	100.0	(1,755,797円)

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)－(B)－(C)	(B)／(A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業費用	2,534,673,000	2,402,893,530	61,390,550	70,388,920	94.8	
第1項 営業費用	2,179,659,000	2,061,910,249	61,390,550	56,358,201	94.6	(31,906,255円)
第2項 営業外費用	355,011,000	340,983,281	0	14,027,719	96.0	(109円)
第3項 特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0	

ア 事業収益決算額は2,685,761,684円で、予算額2,793,225,000円に対し107,463,316円(96.2%)の減収となっている。営業収益の減は、主に東日本大震災に伴う5つの工業用水道すべてにおいて給水を停止し、停止期間について、条例に基づき水道料金等の減免措置を講じたことによるものである。

イ 事業費用決算額は2,402,893,530円で、予算額2,534,673,000円に対する執行率は94.8%となっており、翌年度繰越額が61,390,550円で、不用額が70,388,920円となっている。不用額の主なものは、営業費用における動力費、補償金などである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	433,644,000	367,020,556	△ 66,623,444	84.6	
第1項 企業債	146,500,000	146,500,000	0	100.0	
第2項 国庫支出金	82,522,000	16,022,000	△ 66,500,000	19.4	
第3項 出資金	194,123,000	194,123,000	0	100.0	
第4項 工事負担金	10,497,000	10,375,556	△ 121,444	98.8	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第6項 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	1,584,560,900	1,434,137,753	145,187,425	5,235,722	90.5	(22,253,107円)
第1項 建設改良費	626,752,900	476,331,912	145,187,425	5,233,563	76.0	
第2項 企業債等償還金	954,185,000	954,183,708	0	1,292	100.0	
第3項 国庫補助金精算金	3,623,000	3,622,133	0	867	100.0	

ア 資本的収入決算額は 367,020,556 円で、予算額 433,644,000 円に対し 84.6% である。

イ 資本的支出決算額は 1,434,137,753 円で、予算額 1,584,560,900 円に対する執行率は 90.5% となっており、翌年度繰越額が 145,187,425 円で、不用額が 5,235,722 円生じている。不用額の主なものは、改良工事費の調査設計費の請け差などである。

なお、資本的収入決算額（税抜き）から資本的支出決算額（税抜き）を差し引くと 1,067,117,197 円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,253,107 円、過年度分損益勘定留保資金 613,583,577 円及び当年度分損益勘定留保資金 431,280,513 円をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,186,500,326	84.9	2,268,257,860	88.1	△ 81,757,534	96.4
給 水 収 益	2,186,500,326	84.9	2,268,257,860	88.1	△ 81,757,534	96.4
営 業 費 用	2,030,003,994	87.7	1,856,172,297	84.8	173,831,697	109.4
原 水 及 び 浄 水 費	459,297,743	19.8	423,715,231	19.4	35,582,512	108.4
配 水 及 び 給 水 費	243,946,978	10.5	240,174,883	11.0	3,772,095	101.6
総 係 費	377,813,032	16.3	365,736,877	16.7	12,076,155	103.3
減 価 償 却 費	792,511,155	34.3	786,343,089	35.9	6,168,066	100.8
資 産 減 耗 費	156,435,086	6.8	40,202,217	1.8	116,232,869	389.1
(営 業 損 益)	156,496,332		412,085,563		△ 255,589,231	
営 業 外 収 益	352,670,527	13.7	265,118,330	10.3	87,552,197	133.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,519,873	0.3	7,347,387	0.3	172,486	102.3
一 般 会 計 負 担 金	335,445,509	13.0	246,916,642	9.6	88,528,867	135.9
雑 収 益	9,705,145	0.4	10,854,301	0.4	△ 1,149,156	89.4
営 業 外 費 用	283,667,740	12.3	322,086,971	14.7	△ 38,419,231	88.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,665,574	12.3	320,098,740	14.6	△ 36,433,166	88.6
雑 支 出	2,166	0.0	1,988,231	0.1	△ 1,986,065	0.1
(経 常 損 益)	225,499,119		355,116,922		△ 129,617,803	
特 別 利 益	35,115,928	1.4	41,405,238	1.6	△ 6,289,310	84.8
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	35,115,928	1.4	41,405,238	1.6	△ 6,289,310	84.8
特 別 損 失	0	0.0	10,236,903	0.5	△ 10,236,903	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	10,236,903	0.5	△ 10,236,903	0.0
(当 年 度 純 損 益)	260,615,047		386,285,257		△ 125,670,210	

(営業費用 内訳)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	291,758,663	12.6	316,165,075	14.4	△ 24,406,412	92.3
委 託 料	193,749,524	8.4	188,646,438	8.6	5,103,086	102.7
修 繕 費	96,358,932	4.2	55,676,652	2.5	40,682,280	173.1
動 力 費	207,276,410	8.9	209,928,543	9.6	△ 2,652,133	98.7
管 理 負 担 金	114,784,272	5.0	121,604,854	5.6	△ 6,820,582	94.4
そ の 他 営 業 費 用	177,129,952	7.6	137,605,429	6.3	39,524,523	128.7
減 価 償 却 費	792,511,155	34.2	786,343,089	35.9	6,168,066	100.8
資 産 減 耗 費	156,435,086	6.8	40,202,217	1.8	116,232,869	389.1
営 業 費 用 計	2,030,003,994	87.7	1,856,172,297	84.8	173,831,697	109.4

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝2,574,286,781円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝2,313,671,734円

当年度の営業収益 2,186,500,326 円に対し営業費用は 2,030,003,994 円で、営業利益は 156,496,332 円であるが、営業外収益 352,670,527 円と営業外費用 283,667,740 円があり、経常利益は 225,499,119 円となっている。

なお、特別利益 35,115,928 円があり特別損失はないため、当年度においては差引き 260,615,047 円の純利益となっている。特別利益のうち、その他特別利益は高柴ダム管理用水力発電に係る配分金分である。

(1) 収 益

営業収益は 2,186,500,326 円で前年度に比べ 81,757,534 円 (3.6%) 減少している。これは主に東日本大震災に伴う工業用水道施設の被災により、5つの工業用水道すべてで給水停止したことによるものである。

営業外収益は 352,670,527 円で、前年度に比べ 87,552,197 円 (33.0%) 増加している。これは主に相馬工業用水道に対する一般会計負担金の増額によるものである。

(2) 費 用

営業費用は 2,030,003,994 円で、前年度に比べ 173,831,697 円 (9.4%) 増加している。これは主に修繕費をはじめ、委託料などの全般的な経費及び相馬工業用水道に係る資産減耗費が増加していることによるものである。

営業外費用は 283,667,740 円で、前年度に比べ 38,419,231 円 (11.9%) 減少している。これは主に元利均等償還の企業債の返済進行に伴い支払利息が遡減していることによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す経営分析比率は、次のとおりである。

財務分析	項 目		平成22年度	平成21年度	平成20年度
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 2,574,287千円}}{\text{総 費 用 2,313,672千円}} \times 100$	111.3	117.7	107.9
営業収益対給与費比率	$\frac{\text{給 与 費 291,759千円}}{\text{営 業 収 益 2,186,500千円}} \times 100$	13.3	13.9	15.6	
営業収益対支払利息比率	$\frac{\text{支 払 利 息 283,666千円}}{\text{営 業 収 益 2,186,500千円}} \times 100$	13.0	14.1	16.1	

業務分析	項 目		平成22年度	平成21年度	平成20年度
	施設利用率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量 349,825千m}^3}{\text{年 間 配 水 能 力 435,336千m}^3} \times 100$	80.4	84.2	84.4
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益 2,186,500千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 349,825千m}^3}$	6 円25銭	6 円19銭	6 円12銭	
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 2,313,672千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 349,825千m}^3}$	6 円61銭	5 円94銭	6 円70銭	

ア 総収支比率が低下したのは、総収益が減収し総費用が増加したことによるものである。

イ 総収支比率は 111.3%で前年度に比べて 6.4 ポイント下降し、営業収益対給与費比率は 13.3%で前年度に比べ 0.6 ポイント下降している。また、営業収益対支払利息比率は 13.0%で前年度に比べ 1.1 ポイント下降している。

ウ 営業収益対給与費比率が下降したのは、職員が減少したことによるものである。

エ 営業収益対支払利息比率が下降したのは、元利均等償還のため経年的に利息負担が減少することによるものである。

オ 施設利用率は 80.4%で前年度に比べ 3.8 ポイント下降している。

カ 総給水量 1 m³当たりの供給単価は 6 円 25 銭で前年度に比べて 6 銭高くなっている。これは給水収益の減少率より年間総給水量の減少率が大きかったことによるものである。

キ 総給水量 1 m³当たりの給水原価は6円61銭で前年度に比べ67銭高くなっている。これは修繕費をはじめ全般的な経費が増加したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 386,285,257
減 債 積 立 金	361,063,525		
利 益 積 立 金	25,221,732		
未 処 分 利 益 剰 余 金		386,285,257	
当 年 度 純 利 益	260,615,047		当年度末残高 646,900,304
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 13,211,214,037
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
工 事 負 担 金	10,375,556	10,983,100	
国 庫 補 助 金	16,022,000	52,113,847	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 13,174,514,646

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は 386,285,257 円で、未処分利益剰余金 386,285,257 円は減債積立金 361,063,525 円、利益積立金 25,221,732 円に積み立てし、当年度の純利益 260,615,047 円により、利益剰余金の当年度末残高は 646,900,304 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 13,211,214,037 円であったが、工事負担金 10,375,556 円及び国庫補助金 16,022,000 円を繰り入れ、工事負担金 10,983,100 円及び国庫補助金 52,113,847 円を処分した結果、翌年度繰越資本剰余金は 13,174,514,646 円となっている。

5 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	260,615,047
利益剰余金処分量	260,615,047
減債積立金	244,842,358
利益積立金	15,772,689
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 260,615,047 円であり、減債積立金に 244,842,358 円、利益積立金に 15,772,689 円を積み立てることとしている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	37,520,021,026	95.0	38,068,224,731	95.2	△ 548,203,705	98.6
有形固定資産	35,989,819,773	91.1	36,443,360,097	91.1	△ 453,540,324	98.8
無形固定資産	1,031,867,053	2.6	1,126,530,434	2.8	△ 94,663,381	91.6
投資資産	498,334,200	1.3	498,334,200	1.3	0	100.0
流動資産	1,968,865,069	5.0	1,927,516,810	4.8	41,348,259	102.1
現金・預金	1,842,745,903	4.7	1,685,130,962	4.1	157,614,941	109.4
未収金	95,919,064	0.2	206,891,088	0.5	△ 110,972,024	46.4
貯蔵品	10,300,102	0.0	15,594,760	0.1	△ 5,294,658	66.0
その他流動資産	19,900,000	0.1	19,900,000	0.1	0	100.0
資産合計	39,488,886,095	100.0	39,995,741,541	100.0	△ 506,855,446	98.7
固定負債	303,352,311	0.8	330,305,311	0.8	△ 26,953,000	91.8
他会計借入金	21,209,000	0.1	22,209,000	0.1	△ 1,000,000	95.5
引当金	282,143,311	0.7	308,096,311	0.7	△ 25,953,000	91.6
流動負債	63,542,818	0.1	154,800,212	0.4	△ 91,257,394	41.0
未払金	59,838,989	0.1	142,321,546	0.3	△ 82,482,557	42.0
未払費用	287,525	0.0	822,490	0.0	△ 534,965	35.0
その他流動負債	3,416,304	0.0	11,656,176	0.1	△ 8,239,872	29.3
負債合計	366,895,129	0.9	485,105,523	1.2	△ 118,210,394	75.6
資本	25,300,576,016	64.1	25,913,136,724	64.8	△ 612,560,708	97.6
自己資本	17,082,483,557	43.3	16,888,360,557	42.2	194,123,000	101.1
借入資本	8,218,092,459	20.8	9,024,776,167	22.6	△ 806,683,708	91.1
剰余金	13,821,414,950	35.0	13,597,499,294	34.0	223,915,656	101.6
資本剰余金	13,174,514,646	33.4	13,211,214,037	33.0	△ 36,699,391	99.7
利益剰余金	646,900,304	1.6	386,285,257	1.0	260,615,047	167.5
資本合計	39,121,990,966	99.1	39,510,636,018	98.8	△ 388,645,052	99.0
負債・資本合計	39,488,886,095	100.0	39,995,741,541	100.0	△ 506,855,446	98.7

当年度末における資産、負債・資本の合計は 39,488,886,095 円で、前年度末に比べ 506,855,446 円（1.3%）減少している。

(1) 資 産

固定資産は 37,520,021,026 円で前年度に比べ 548,203,705 円（1.4%）減少している。これは建設仮勘定が増加したものの、減価償却費の減少によるものである。

流動資産は 1,968,865,069 円で前年度に比べ 41,348,259 円（2.1%）増加している。これは主に現金・預金の増加によるものである。

(2) 負 債

固定負債は 303,352,311 円で前年度に比べ 26,953,000 円（8.2%）減少している。これは主に退職給与引当金の取り崩しによるものである。

流動負債は 63,542,818 円で前年度に比べ 91,257,394 円（59.0%）減少している。これは主に未払金の減少によるものである。

(3) 資 本

資本金は 25,300,576,016 円で前年度に比べ 612,560,708 円（2.4%）減少している。これは主に企業債等の償還による借入資本金の減少したことによるものである。

剰余金は 13,821,414,950 円で前年度に比べ 223,915,656 円（1.6%）増加している。これは主に減債積立金及び利益積立金の積み立てと当年度利益剰余金の増加によるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成22年度	平成21年度	平成20年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ $\frac{30,903,899 \text{千円}}{39,488,886 \text{千円}}$	78.3	76.2	74.5
固定資産 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$ $\frac{37,520,021 \text{千円}}{39,425,343 \text{千円}}$	95.2	95.6	95.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{1,968,865 \text{千円}}{63,543 \text{千円}}$	3,098.5	1,245.2	612.3

ア 自己資本構成比率は 78.3% で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。これは減債積立金、利益積立金及び利益剰余金が発生したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率は 95.2% で、前年度とほぼ同水準である。

ウ 流動比率は 3,098.5% で、前年度に比べ 1,853.3 ポイント上昇している。この変動は流動負債（未払金）の減少によるものである。

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額 3,166,362,674 円に対し、支払資金総額は 3,008,747,733 円で、資金残高は 1,842,745,903 円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設改良事業

(1) 施設の老朽化や耐震化に対応するため、磐城工業用水道事業第 2 期改築事業などを実施している。

当年度の建設改良費は、予算額 626,752,900 円に対し、決算額は 476,331,912 円となり、翌年度繰越額 145,187,425 円を除く 5,233,563 円が不用額となっている。また、前年度に比べ決算額で 225,104,025 円（32.1%）減少しているが、これは建設改良工事年次計画上の工事量の多寡による差である。

(2) 当年度に実施した主な工事は、磐城工業用水道第 2 期改築事業における配水管布設替工事 115,422 千円をはじめ、1 系水質計ほか更新工事 10,553 千円、小名浜工業用水道における小名浜ポンプ場主ポンプオーバーホール工事 27,144 千円ほかである。

福島県地域開発事業

I - 2 平成 22 年度福島県地域開発事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度福島県地域開発事業決算

2 審査の期間

平成 23 年 8 月 5 日から 9 月 9 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われているか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において住宅用地 1,819.04 m² を分譲し、C 工区の工業用地 20,936.28 m² を取得するとともに 25,359.54 m² を分譲している。また、A B 工区において緑地 485.72 m² を譲渡している。当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が 79.2%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地が 80.6% 及び業務用地・住宅用地が 47.0% となっている。

経営成績の状況については、事業収益4億7,578万2,738円に対し事業費用は10億313万7,959円で、この結果当年度の純損失は5億2,735万5,221円と前年度と比べ1億9,954万947円（60.9%）損失額が増加しており、当年度未処理欠損金は84億1,807万8,803円に達している。

なお、当年度の財務事務の執行は、適正と認められる。

2 意見

事業運営については、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 未分譲地の分譲促進等について

当年度の地域開発事業の分譲実績は白河複合型拠点における住宅用地7区画及びC工区の工業用地25,359.54㎡を分譲したが、まだ多くの造成済未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいが、地理的優位性等を生かした販売活動を展開し、未分譲地の分譲促進を図るよう努められたい。

なお、白河複合型拠点A・B工区については、引き続きオーダーメイド方式による企業誘致を推進し、併せて工業団地以外の活用方法についても検討されたい。

(2) 企業債償還財源の確保について

引き続き分譲促進と併せ、経費の節減や見直しなどの経営の合理化・効率化を一層推進するとともに、関係部局との検討を進め適切な資金計画に基づく企業債償還財源の確保に努められたい。

第3 審査の経過

1 事業の内容

当年度における本事業は、白河複合型拠点整備事業において、住宅用地 1,819.04 m²を分譲し、C工区の工場用地を 20,936.28 m²を取得するとともに 25,359.54 m²を分譲した。

また、A B工区の緑地 485.72 m²を譲渡した。

(1) 団地別事業進捗状況（平成 23 年 3 月末現在）

（単位：m²）

区 分	取 得			造 成					処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	進 捗 率 $\frac{(B)}{(A)}\%$	全 面 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	当 年 度 以 前 完了 (C)	次 年 度 以 前 降 (D)	進 捗 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}\%$	全 面 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	当 年 度 以 前 完了 (C)	次 年 度 以 前 降 (D)	進 捗 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}\%$
小 名 浜 臨 海 工 業 団 地 (第 二 期)	1,754,763.54	1,754,763.54	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0.00	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田 村 西 部 工 業 団 地	1,147,569.46	1,147,569.46	100.0	1,147,680.80	1,147,680.80	0	0.00	100.0	1,147,680.80	1,014,419.33	0	133,261.47	88.4
工場用地				641,295.96	641,295.96	0	0.00	100.0	641,295.96	508,034.49	0	133,261.47	79.2
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0.00	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白河複合型拠点整備事業：合計	1,881,666.77	1,881,666.77	100.0	1,897,814.46	771,362.46	0	1,126,452.00	40.6	1,897,814.46	631,165.66	6,728.02	1,259,920.78	33.6
白河複合型拠点整備：工業団地	1,516,366.58	1,516,366.58	100.0	1,532,514.11	414,407.11	0	1,118,107.00	27.0	1,532,514.11	367,185.28	4,908.98	1,160,419.85	24.3
(C工区分)工場用地				(218,001.26) 854,627.26	(218,001.26) 218,001.26	(0) 0	(0.00) 636,626.00	(100.0) 25.5	(218,001.26) 854,627.26	(171,329.05) 171,329.05	(4,423.26) 4,423.26	(42,248.95) 678,874.95	(80.6) 20.6
公共用地ほか	1,516,366.58	1,516,366.58	100.0	677,886.85	196,405.85	0	481,481.00	29.0	677,886.85	195,856.23	485.72	481,544.90	29.0
白河複合型拠点整備：業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	100.0	365,300.35	356,955.35	0	8,345.00	97.7	365,300.35	263,980.38	1,819.04	99,500.93	72.8
業務用地住宅用地				160,722.80	152,377.80	0	8,345.00	94.8	160,722.80	73,712.85	1,819.04	85,190.91	47.0
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0.00	100.0	204,577.55	190,267.53	0	14,310.02	93.0
合 計	4,783,999.77	4,783,999.77	100.0	4,708,183.83	3,581,731.83	0	1,126,452.00	76.1	4,812,378.75	3,412,200.48	6,728.02	1,393,450.25	71.0

※(C工区分)は再掲である。

(2) 工 事

工事は行っていない。

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は9人で、前年度より1人増加している。

区 分	当年度末の職員数	前年度末の職員数	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	9	8	1
資 本 勘 定	0	0	0
計	9	8	1

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業収益	464,803,000	475,782,738	10,979,738	102.4	
第1項 営業収益	452,533,000	446,970,280	△ 5,562,720	98.8	
第2項 営業外収益	12,269,000	28,812,458	16,543,458	234.8	
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	—	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業費用	1,066,181,000	1,003,137,959	37,699,200	25,343,841	94.1	
第1項 営業費用	851,427,000	790,882,458	37,699,200	22,845,342	92.9	
第2項 営業外費用	214,753,000	212,255,501	0	2,497,499	98.8	
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	—	

ア 事業収益決算額は475,782,738円で、予算額464,803,000円に対し10,979,738円(2.4%)の増収となっている。

イ 事業費用決算額は1,003,137,959円で、予算額1,066,181,000円に対する執行率は94.1%となっており、25,343,841円が不用額となっている。また、翌年度繰越額が37,699,200円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	3,239,973,000	3,239,973,890	890	100.0	
第1項 企業債	2,967,000,000	2,967,000,000	0	100.0	
第2項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	
第3項 その他資本的収入	269,206,000	269,206,522	522	100.0	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資 本 的 支 出	2,254,300,000	2,001,329,080	65,069,270	187,901,650	88.8	
第1項 企 業 債 等 償 還 金	1,755,000,000	1,755,000,000	0	0	100.0	
第2項 白河複合型拠点整備事業費	311,399,270	246,329,080	65,069,270	920	79.1	
第3項 予 備 費	187,900,730	0	0	187,900,730	0.0	

ア 資本的収入決算額は 3,239,973,890 円で、予算額 3,239,973,000 円に対し 890 円の増となっている。

イ 資本的支出決算額は 2,001,329,080 円で、予算額 2,254,300,000 円に対する執行率は 88.8%となっている。不用額は、187,901,650 円で、主に予備費の不用残である。

また、翌年度繰越額 65,069,270 円は、白河複合型拠点整備に係る調査設計費等である。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	446,970,280	93.9	23,364,000	60.3	423,606,280	1,913.1
土 地 売 却 収 益	446,970,280	93.9	23,364,000	60.3	423,606,280	1,913.1
田村西部工業団地売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
白河複合型拠点整備売却収益	446,970,280	93.9	23,364,000	60.3	423,606,280	1,913.1
営 業 費 用	790,882,458	78.8	122,326,152	33.4	668,556,306	646.5
土 地 売 却 原 価	665,905,711	66.4	43,293,651	11.8	622,612,060	1,538.1
田村西部工業団地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0
白河複合型拠点整備売却原価	665,905,711	66.4	43,293,651	11.8	622,612,060	1,538.1
一 般 管 理 費	124,976,747	12.4	79,004,333	21.6	45,972,414	158.2
給 与 費	65,581,321	6.5	60,762,360	16.6	4,818,961	107.9
委 託 料	5,346,857	0.5	1,864,935	0.5	3,481,922	286.7
土 地 維 持 管 理 費	3,898,019	0.4	3,525,034	1.0	372,985	110.6
そ の 他 一 般 管 理 費	50,150,550	5.0	12,852,004	3.5	37,298,546	390.2
減 価 償 却 費	0	0.0	28,168	0.0	△ 28,168	皆減
(営 業 損 失)	△ 343,912,178		△ 98,962,152		△ 244,950,026	347.5
営 業 外 収 益	28,812,458	6.1	15,368,278	39.7	13,444,180	187.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,286,037	2.2	14,182,205	36.6	△ 3,896,168	72.5
雑 収 益	18,526,421	3.9	1,186,073	3.1	17,340,348	1,562.0
営 業 外 費 用	212,255,501	21.2	244,220,400	66.6	△ 31,964,899	86.9
支 払 利 息	212,255,501	21.2	244,220,400	66.6	△ 31,964,899	86.9
(経 常 損 失)	△ 527,355,221		△ 327,814,274		△ 199,540,947	160.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(当 年 度 純 損 失)	△ 527,355,221		△ 327,814,274		△ 199,540,947	160.9

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 475,782,738 円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 1,003,137,959 円

当年度の営業収益 446,970,280 円に対し、営業費用は 790,882,458 円で、営業損失は 343,912,178 円となり、営業外収益 28,812,458 円と営業外費用 212,255,501 円を含めると、経常損失は 527,355,221 円となっている。

また、特別利益及び特別損失は 0 円であり、当年度純損失は 527,355,221 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 446,970,280 円で、前年度に比べ 423,606,280 円と大幅に増加している。これは前年度は住宅用地 3 区画の分譲のみであったが、当年度は住宅用地 7 区画、工場用地 1 区画等の分譲があったことによるものである。営業外収益は 28,812,458 円で、前年度に比べ 13,444,180 円 (87.5%) 増加している。これは主に雑収益が増加したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 790,882,458 円で、前年度に比べ 668,556,306 円と大幅に増加している。これは前年度より土地売却収益が増加したことに伴い、土地売却原価も増加したことによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な経営分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成22年度	平成21年度	平成20年度
事業収益 対 事業費用比率	事業収益 475,783千円	%	%	%
	事業費用 1,003,138千円	47.4	10.6	65.0
営業収益 対 営業費用比率	営業収益 446,970千円			
	営業費用 790,882千円	56.5	19.1	68.7

ア 事業収益対事業費用比率は 47.4%で、前年度に比べ 36.8 ポイント増加している。これは営業収益が増加したことによるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は 56.5%で、前年度に比べ 37.4 ポイント増加している。これは前年度は住宅用地の分譲のみであったが、当年度は住宅用地及び工場用地等の分譲があったことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 7,890,723,582
利 益 積 立 金	0	0	
当 年 度 純 損 失	527,355,221	0	当年度末残高 △ 8,418,078,803
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 436,966,046
受 贈 財 産 評 価 額	95,550	214,500	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 436,847,096

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 7,890,723,582 円であったが、当年度純損失 527,355,221 円が生じたため、当年度末処理欠損金は 8,418,078,803 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 436,966,046 円であったが、受贈財産評価額で発生額 95,550 円、処分額 214,500 円があり、翌年度繰越資本剰余金は 436,847,096 円となっている。

5 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,418,078,803
欠 損 金 処 理 額	32,550,670
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	8,385,528,133

当年度末処理欠損金は 8,418,078,803 円であったが、欠損金処理額 32,550,670 円があり、翌年度繰越欠損金は 8,385,528,133 円となっている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
事業資産	11,956,707,327	74.7	12,392,313,958	81.0	△ 435,606,631	96.5
分譲資産	7,090,543,271	44.3	7,524,035,142	49.2	△ 433,491,871	94.2
分譲資産仮勘定	4,866,164,056	30.4	4,868,278,816	31.8	△ 2,114,760	100.0
固定資産	482,507,693	3.0	1,033,285,955	6.8	△ 550,778,262	46.7
割賦未収金	409,360,000	2.6	719,390,000	4.7	△ 310,030,000	56.9
有形固定資産	123,705	0.0	242,655	0.0	△ 118,950	51.0
無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	100.0
投資	72,993,688	0.4	313,623,000	2.1	△ 240,629,312	23.3
流動資産	3,576,491,903	22.3	1,872,872,009	12.2	1,703,619,894	191.0
現金・預金	3,560,323,962	22.2	1,871,068,482	12.2	1,689,255,480	190.3
未収金	137,941	0.0	1,803,527	0.0	△ 1,665,586	7.6
前払金	16,030,000	0.1	0	0.0	16,030,000	皆増
資産合計	16,015,706,923	100.0	15,298,471,922	100.0	717,235,001	104.7
固定負債	13,391,000,000	83.6	12,179,000,000	79.6	1,212,000,000	110.0
企業債	13,391,000,000	83.6	12,179,000,000	79.6	1,212,000,000	110.0
流動負債	2,625,893	0.0	2,467,391	0.0	158,502	106.4
未払金	774,790	0.0	641,475	0.0	133,315	120.8
未払費用	161,745	0.0	303,916	0.0	△ 142,171	53.2
その他流動負債	1,689,358	0.0	1,522,000	0.0	167,358	111.0
資本金	10,570,762,067	66.0	10,570,762,067	69.1	0	100.0
自己資本金	10,570,762,067	66.0	10,570,762,067	69.1	0	100.0
剰余金	△ 7,948,681,037	△ 49.6	△ 7,453,757,536	△ 48.7	△ 494,923,501	106.6
資本剰余金	436,847,096	2.7	436,966,046	2.9	△ 118,950	100.0
利益剰余金	△ 8,385,528,133	△ 52.3	△ 7,890,723,582	△ 51.6	△ 494,804,551	106.3
負債・資本合計	16,015,706,923	100.0	15,298,471,922	100.0	717,235,001	104.7

当年度における資産合計は 16,015,706,923 円で、前年度に比べ 717,235,001 円（4.7%）増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債が 1,212,000,000 円増加し、資本金は増減がなく、剰余金で 494,923,501 円減少している。

(1) 資 産

事業資産は 11,956,707,327 円で、前年度に比べ 435,606,631 円（3.5%）減少している。これは販売に伴い分譲資産が減少したことによるものである。

固定資産は 482,507,693 円で、前年度に比べ 550,778,262 円（53.3%）減少している。これは土地の割賦分譲に伴う割賦未収金の減少などがあったことによるものである。

流動資産は 3,576,491,903 円で、前年度に比べ 1,703,619,894 円（91.0%）増加している。これは販売に伴い現金・預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 13,391,000,000 円で、前年度に比べ 1,212,000,000 円（10.0%）増加している。これは企業債の借入れを行ったことによるものである。

流動負債は 2,625,893 円で、前年度に比べ 158,502 円（6.4%）増加している。これは未払金などが増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は△ 7,948,681,037 円で、前年度に比べ 494,923,501 円（6.6%）減少している。これは当年度純損失の発生により利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成22年度	平成21年度	平成20年度
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金＋剰余金 2,622,081千円	%	%	%
	負債・資本合計 16,015,707千円			
		16.4	20.4	19.8
事 業 資 産 対 長 期 資 本 比 率	事 業 資 産 11,956,707千円	%	%	%
	固定負債＋資本合計 16,013,081千円			
		74.7	81.0	71.4

ア 自己資本構成比率は16.4%で、前年度に比べ4.0ポイント減少している。これは負債が増加したことによるものである。

イ 事業資産対長期資本比率は74.7%で、前年度に比べ6.3ポイント減少している。これは固定負債が増加したことによるものである。

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額4,028,844,683円に対し支払資金総額は2,339,589,203円で、資金残高は3,560,323,962円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設事業

(1) 用地の造成

白河複合型拠点整備事業において工事を休止しているため、用地の造成はない。

福島県立病院事業

Ⅱ 平成 22 年度福島県立病院事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度福島県立病院事業決算

2 審査の期間

平成 23 年 8 月 5 日から 9 月 9 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められる。

県立病院は、6 病院、許可病床数 847 床であり、平成 22 年度の患者数は、延べ 42 万 549 人となっている。

患者数の内訳は、入院が延べ 15 万 7,092 人、外来が延べ 26 万 3,457 人で、前年度に比べて、入院は 421 人（0.3%）増加し、外来は 7,050 人（2.6%）減少し、

合計では6,629人（1.6%）の減少となった。東日本大震災の影響による患者数の減少はあったものの、医師の確保等診療体制の強化により入院患者数は増加している。

経営成績では、総収益116億2,965万3,169円に対し総費用が130億9,767万4,933円で、純損失は14億6,802万1,764円と前年度に比べ2億6,576万533円（15.3%）損失額が減少しているが、繰越欠損金を加えた累積欠損金は256億4,439万196円に達している。

純損失額が減少したのは、入院患者数の増及び入院・外来診療単価の増により、入院収益・外来収益が前年度と比較し3億5,422万9,368円増加するとともに、職員数の減等により給与費を含む医業費用が3億2,660万5,945円減少したことなどによるものである。

また、平成22年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、収益的収入中に48億9,442万648円があり、資本的収入中の11億494万272円を合計すれば、総額59億9,936万920円に上っているが、これは前年度と比較して5億9,226万5,979円（9.0%）減少している。

なお、これらについての財務に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められる。

2 意見

平成22年度の事業経営は、入院患者数が増加し、入院・外来収益も増加するなど一定の経営改善効果が見られるものの、単年度欠損は14億円余、累積欠損は256億円を超えるなど、依然として経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

については、今後の病院経営に当たっては、平成21年5月に策定された「福島県県立病院改革プラン」で示された「地域に必要な医療の提供と病院経営の健全化」という目標達成に向け、具体的な取組みを確実に実行していくとともに、次の事項についての的確な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として、良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

(1) 経営基盤の強化について

県立医科大学の会津医療センター（仮称）準備室の医師が会津総合病院に配置されるなど医師の確保対策が行われたが、さらに充実した診療体制を確立し収益の増加を図るとともに、業務の効率化による職員配置の適正化や経費削減などにより費用の縮減を図り、経営収支の健全化に取り組まれない。

(2) 医業未収金について

訪問徴収の実施等により、過年度医業未収金の総額が減少するなど各病院の取組みに一定の成果が見られるものの、依然として多額の未収金があるため、今後とも新たな未収金の発生防止に努めるとともに、債権管理を適正に行い、一層効果的・効率的な未収金の早期回収に組織的に取り組まれない。

(3) 県立病院改革について

「福島県県立病院改革プラン」において位置づけられた各病院の果たすべき役割や経営形態に基づき、地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築を早期に図られたい。

特に、県立医科大学の附属病院として新たに整備する会津医療センター（仮称）にあっては、平成22年11月から建築本体工事に着手したが、平成25年2月の開所に向けて、会津地域の医療水準の向上を図るための運営方法について十分な検討を行い、スムーズな移行を実現されたい。

また、大野病院については、東京電力福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に設定されたことから病院が閉鎖され、双葉厚生病院との統合が延期されたが、今後の原子力事故の収束の状況を見ながら検討を図りたい。

3 各病院・病院局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

平成22年度の利用状況は、入院患者数延べ5万2,035人、外来患者数延べ1万3,814人であり、前年度に比べ入院は1,048人(2.0%)、外来は1,007人(6.8%)ともに減少した。

事業収支は、収益が17億861万6,454円で前年度に比べ1億1,952万4,076円(6.5%)減少したが、費用も17億857万7,503円と前年度に比べ1億1,989万823円(6.6%)減少したため、純利益が3万8,951円となり、前年度に比べ36万6,747円損益が改善した。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金及び県立病院事業支援経費補助金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は1,461万862円減少しており、経営状態には若干の改善が見られるものの、依然として厳しいものとなっている。

当病院は、措置入院患者や民間医療機関では受け入れが難しい処遇困難患者の受け入れ等を行ってきているが、今後、県立医科大学等との連携を強化し、児童思春期精神医療の充実や医療観察法に基づく指定入院医療機関の指定の検討など、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図りたい。

(2) 喜多方病院

平成22年度の利用状況は、入院患者数延べ1万3,509人、外来患者数延べ3万2,811人で、前年度に比べ入院は2,020人(13.0%)、外来は1,584人(4.6%)ともに減少した。

事業収支は、収益が8億3,695万9,574円で前年度に比べて2億8,464万2,519円(25.4%)減少し、費用も11億4,449万7,781円と前年度に比べ1億5,200万3,641円(11.7%)減少したものの、純損失は3億753万8,207円と前年度に比べ1億3,263万8,878円(75.8%)増加している。

なお、一般会計から繰り入れられた県立病院事業支援経費補助金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は1,888万9,878円増加しており、経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、健康診断事業の充実などに努めているところであるが、なお一層の経営改善に取り組むとともに、今後、会津医療センター(仮称)への円滑な移行に努められたい。

(3) 会津総合病院

平成22年度の利用状況は、東日本大震災での病院施設の被災により病棟機能を一部休止したこともあり、入院患者数延べ4万5,684人、外来患者数延べ8万3,787人で、前年度に比べ入院は2,627人(5.4%)、外来は5,719人(6.4%)ともに減少した。

事業収支は、収益が32億6,770万9,178円で前年度に比べて4億6,683万7,530円(12.5%)減少し、費用は47億2,426万4,919円と前年度に比べ5,090

万 4,174 円（1.1%）増加したため、純損失は 14 億 5,655 万 5,741 円と前年度に比べ 5 億 1,774 万 1,704 円（55.1%）増加している。

なお、一般会計から繰り入れられた県立病院事業支援経費補助金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は 9,787 万 1,296 円減少しており、経営状態には若干の改善が見られるものの、依然として厳しいものとなっている。

当病院は、医師数の増など診療体制の整備が図られてきているが、平成 21 年 8 月から導入した包括支払制度（DPC）をさらに効果的に活用するなど、収益の確保に向けなお一層の経営改善に取り組むとともに、今後、会津医療センター（仮称）への円滑な移行に努められたい。

(4) 宮下病院

平成 22 年度の利用状況は、入院患者数延べ 6,477 人、外来患者数延べ 1 万 8,439 人で、前年度に比べ入院は 55 人（0.8%）、外来は 847 人（4.4%）ともに減少した。

事業収支は、収益が 6 億 7,715 万 239 円で前年度に比べて 5,871 万 1,534 円（9.5%）増加したが、費用も 6 億 7,821 万 2,092 円と前年度に比べ 5,871 万 3,412 円（9.5%）増加したため、純損失は 106 万 1,853 円と前年度に比べ 1,878 円（0.2%）増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金及び県立病院事業支援経費補助金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は 379 万 202 円増加しており、経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は大変厳しいものがあるが、地域の医療、保健、福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、在宅医療や地域住民の健康増進活動への支援など、へき地拠点病院としての役割を果たされたい。

(5) 南会津病院

平成 22 年度の利用状況は、入院患者数延べ 2 万 1,293 人、外来患者数延べ 5 万 6,297 人で、前年度に比べ入院は 2,989 人（16.3%）、外来は 3,156 人（5.9%）ともに増加した。

事業収支は、収益が 21 億 9,526 万 4,290 円で前年度に比べて 9,269 万 6,080 円（4.1%）減少し、費用も 21 億 9,646 万 5,008 円で前年度に比べ 9,262 万 4,417 円（4.0%）減少したものの、純損失は 120 万 718 円と前年度に比べ 7 万 1,663 円（6.3%）増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金及び県立病院事業支援経費補助金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は 1 億 5,065 万 6,969 円減少しており、経営状態には改善が見られるものの、依然として厳しいものとなっている。

当病院は、南会津医療圏内唯一の病院として、診療科の拡充や救急医療への積極的な対応など、医療機能の強化に努めているところであるが、今後とも、へき地医療の中心的な役割を担うため、医師の安定的確保により医療体制の整備充実を図り、一層の経営改善に努められたい。

(6) 大野病院

当病院は、原子力事故により平成 23 年 3 月 12 日から閉鎖となっているが、平成 22 年度の利用状況は、入院患者数延べ 1 万 8,094 人、外来患者数延べ 5 万 8,309 人で、前年度に比べ入院は 3,182 人（21.3%）増加し、外来は 1,049 人（1.8%）減少した。

事業収支は、収益が 14 億 3,451 万 5,046 円で前年度に比べて 2 億 6,851 万 1,186 円（15.8%）減少し、費用は 21 億 5,990 万 8,023 円と前年度に比べ 1 億 1,737 万 5,217 円（5.2%）減少したものの、純損失は 7 億 2,539 万 2,977 円と前年度に比べ 1 億 5,113 万 5,969 円（26.3%）増加している。

なお、一般会計から繰り入れられた県立病院事業支援経費補助金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は1億4,497万7,031円減少しており、経営状態には改善が見られるものの、依然として厳しいものとなっている。

(7) 病 院 局

平成22年度の収支は、経営改革支援経費等の一般会計補助金の大幅な増加により、収益が15億943万8,388円で前年度に比べ10億6,879万7,599円(242.6%)増加したため、費用が4億8,574万9,607円で前年度に比べ181万3,721円(0.4%)増加したが、10億2,368万8,781円の純利益となっている。

病院局は、県立病院を統轄する機関として、医師の確保や未利用となっている公舎跡地の売却を進めるなどの取組みを進めているが、今後とも、「福島県県立病院改革プラン」に定められた各病院が果たすべき役割について、改革プランに定められた具体的な手順に基づき、数値目標や求められる成果等が達成されるよう、各病院と緊密な連携を図りながら適切に進行管理をしていくとともに、平成25年度までの収支均衡を目指して地域に必要とされる良質な医療の提供と病院経営の健全化を実現されたい。

さらに、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会等による医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底など、引き続き組織的に取り組まされたい。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率 %)	外来人 (前年度比増減率 %)		医業損益 円	純損益 円				
矢吹	52,035 (△2.0)	13,814 (△6.8)	69.2%	△734,598,595	38,951	131.4	88.1	179.6	119
喜多方	13,509 (△13.0)	32,811 (△4.6)	74.0%	△357,000,286	△307,538,207	89.7	16.9	146.7	63
会津総合	45,684 (△5.4)	83,787 (△6.4)	45.5%	△1,958,969,129	△1,456,555,741	103.5	32.4	173.1	262
宮下	6,477 (△0.8)	18,439 (△4.4)	55.5%	△286,342,669	△1,061,853	114.6	91.0	174.9	36
南会津	21,293 (16.3)	56,297 (5.9)	58.3%	△575,009,475	△1,200,718	76.3	58.4	152.2	117
大野	18,094 (21.3)	58,309 (△1.8)	35.0%	△877,285,568	△725,392,977	94.3	28.5	170.7	120
本局	— —	— —	—	△283,634,254	1,023,688,781	—	—	—	18
計	157,092 (0.3)	263,457 (△2.6)	53.5%	△5,072,839,976	△1,468,021,764	102.5	64.8	173.3	735

注 1 病床利用率 = $\frac{\text{延患者数}}{\text{運用病床数} \times 365} \times 100$

2 人件費率 = $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 = $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 = $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

(1) 施設の状況

当年度における県立病院の施設数は、6病院で許可病床数は、一般病床 532 床、結核病床 50 床、精神病床 253 床、感染病床 12 床の合計 847 床である。

区 分	施 設 数	病 床 数
平 成 22 年 度	6	847
平 成 21 年 度	6	847
比 較	0	0

(2) 施設の利用状況

当年度における入院延患者数は 157,092 人で、前年度に比べ 421 人（0.3%）増加し、外来延患者数は 263,457 人で、前年度に比べ 7,050 人（2.6%）減少している。

運用病床に対する病床利用率は 53.5%で前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。（別表 1）

区 分	入 院	外 来	計
平 成 22 年 度	157,092 人	263,457 人	420,549 人
平 成 21 年 度	156,671 人	270,507 人	427,178 人
比 較	421 人 (0.3%)	△ 7,050 人 (△ 2.6%)	△ 6,629 人 (△ 1.6%)

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は 735 人で、前年度末に比べ 40 人減少している。部門別に見ると、医師 4 人、看護部門 34 人、医療技術部門 1 人、その他の部門 2 人が減少し、薬剤部門が 1 人増加し、事務部門、栄養部門は増減がなかった。

なお、職員数を部門別に前年度末の状況と比較すると、次のとおりである。(別表 5)

区 分	平成22年度末	平成21年度末	比 較 増 減
医 師	53 人	57 人	△ 4 人
看 護 部 門	476 人	510 人	△ 34 人
薬 剤 部 門	25 人	24 人	1 人
事 務 部 門	66 人	66 人	0 人
栄 養 部 門	36 人	36 人	0 人
医 療 技 術 部 門	75 人	76 人	△ 1 人
そ の 他 の 部 門	4 人	6 人	△ 2 人
計	735 人	775 人	△ 40 人

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 病院事業収益	11,963,815,000	11,642,123,920	△ 321,691,080	97.3	(12,470,751)
第1項 医業収益	7,732,478,000	7,567,905,715	△ 164,572,285	97.9	(11,575,502)
第2項 医業外収益	4,196,184,000	4,039,299,884	△ 156,884,116	96.3	(764,675)
第3項 特別利益	35,153,000	34,918,321	△ 234,679	99.3	(130,574)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 病院事業費用	13,504,340,600	13,107,217,891	18,223,695	378,899,014	97.1	(5,708,049)
第1項 医業費用	13,004,625,100	12,634,862,017	18,223,695	351,539,388	97.2	(5,691,828)
第2項 医業外費用	455,265,000	448,395,971	0	6,869,029	98.5	(649)
第3項 特別損失	44,450,500	23,959,903	0	20,490,597	53.9	(15,572)

ア 事業収益決算額は 11,642,123,920 円で、予算額 11,963,815,000 円に比べ 321,691,080 円 (2.7%) の減収となっている。これは、患者数の減少に伴う医業収益の減収等によるものである。

イ 事業費用決算額は 13,107,217,891 円で、予算額 13,504,340,600 円に対する執行率は 97.1% となっており、378,899,014 円が不用額となっている。これは、主に医業費用の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	5,968,294,513	4,144,517,639	△ 1,823,776,874	69.4	(0)
第1項 企業債	3,932,000,000	2,511,500,000	△ 1,420,500,000	63.9	
第2項 負担金	1,395,575,000	1,104,940,272	△ 290,634,728	79.2	
第3項 他会計からの長期借入金	425,709,000	425,708,910	△ 90	99.9	
第4項 固定資産売却代金	4,083,000	4,083,245	245	100.0	
第5項 雑収入	494,000	1,306,211	812,211	264.4	
第6項 県立病院施設整備基金繰入金	80,866,513	26,603,681	△ 54,262,832	32.9	
第7項 補助金	129,567,000	70,375,320	△ 59,191,680	54.3	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	5,968,294,513	4,304,891,323	1,396,576,861	266,826,329	72.1	(4,910,734)
第1項 建設改良費	4,282,947,513	2,800,545,264	1,396,576,861	85,825,388	65.4	(4,910,734)
第2項 企業債償還金	1,078,144,000	1,078,143,938	0	62	99.9	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	425,709,000	425,708,910	0	90	99.9	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	494,000	493,211	0	789	99.8	
第5項 退職給与金	181,000,000	0	0	181,000,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は 4,144,517,639 円で、予算額 5,968,294,513 円に比べ 1,823,776,874 円 (30.6%) の減収となっている。これは、主に企業債及び負担金の減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は 4,304,891,323 円で、予算額 5,968,294,513 円に対する執行率は 72.1%となっており、266,826,329 円が不用額となっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
医 業 収 益	7,556,330,213	65.0	7,577,620,601	64.6	△ 21,290,388	99.7
入 院 収 益	4,371,235,154	37.6	4,038,105,513	34.4	333,129,641	108.2
外 来 収 益	2,083,896,307	17.9	2,062,796,580	17.6	21,099,727	101.0
そ の 他 医 業 収 益	1,101,198,752	9.5	1,476,718,508	12.6	△ 375,519,756	74.6
医 業 費 用	12,629,170,189	96.4	12,955,776,134	96.2	△ 326,605,945	97.5
統 轄 管 理 費	194,989,848	1.5	220,191,102	1.6	△ 25,201,254	88.6
病 院 経 営 費	11,073,451,224	84.5	11,312,612,006	84.0	△ 239,160,782	97.9
減 価 償 却 費	1,188,556,934	9.1	1,252,829,292	9.3	△ 64,272,358	94.9
資 産 減 耗 費	35,039,005	0.3	32,591,053	0.3	2,447,952	107.5
研 究 研 修 費	137,133,178	1.0	137,552,681	1.0	△ 419,503	99.7
医 業 損 益	△ 5,072,839,976	—	△ 5,378,155,533	—	305,315,557	94.3
医 業 外 収 益	4,038,535,209	34.7	4,134,008,878	35.2	△ 95,473,669	97.7
受 取 利 息	95,538	0.0	164,566	0.0	△ 69,028	58.1
一 般 会 計 補 助 金	1,998,067,927	17.2	2,306,060,560	19.6	△ 307,992,633	86.6
補 助 金	12,637,659	0.1	9,161,144	0.1	3,476,515	137.9
一 般 会 計 負 担 金	1,998,716,055	17.2	1,795,971,712	15.3	202,744,343	111.3
そ の 他 医 業 外 収 益	29,018,030	0.2	22,650,896	0.2	6,367,134	128.1
医 業 外 費 用	444,560,413	3.4	457,280,338	3.4	△ 12,719,925	97.2
支 払 利 息	220,719,577	1.7	234,085,035	1.7	△ 13,365,458	94.3
雑 損 失	840,836	0.0	195,303	0.0	645,533	430.5
繰 延 勘 定 償 却	223,000,000	1.7	223,000,000	1.7	0	100.0
経 常 損 益	△ 1,478,865,180	—	△ 1,701,426,993	—	222,561,813	86.9
特 別 利 益	34,787,747	0.3	22,725,948	0.2	12,061,799	153.1
固 定 資 産 売 却 益	22,286,655	0.2	2,323,786	0.0	19,962,869	959.1
過 年 度 損 益 修 正 益	12,501,092	0.1	14,500,155	0.1	△ 1,999,063	86.2
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0.0	5,902,007	0.1	△ 5,902,007	皆減
特 別 損 失	23,944,331	0.2	55,081,252	0.4	△ 31,136,921	43.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	195,600	0.0	△ 195,600	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	17,418,853	0.1	41,035,440	0.3	△ 23,616,587	42.4
寄 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	6,525,478	0.1	13,850,212	0.1	△ 7,324,734	47.1
当 年 度 純 損 益	△ 1,468,021,764	—	△ 1,733,782,297	—	265,760,533	84.7

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。
 事業収益 (医業収益+医業外収益+特別利益) = 11,629,653,169円
 事業費用 (医業費用+医業外費用+特別損失) = 13,097,674,933円

当年度の医業損失は 5,072,839,976 円、経常損失では 1,478,865,180 円だが、職員公舎跡地の売却等の特別利益があり、純損失は 1,468,021,764 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 7,556,330,213 円で、前年度に比べ 21,290,388 円 (0.3%) 減少している。これは、退職者の減により退職手当対応経費補助金が減少したことなどによるものである。

医業外収益は 4,038,535,209 円で、前年度に比べ 95,473,669 円 (2.3%) 減少している。これは、国の臨時交付金等を活用した県立病院事業支援経費など一般会計補助金が減少したことなどによるものである。

特別利益は 34,787,747 円で、前年度に比べ 12,061,799 円 (53.1%) 増加している。これは、主に喜多方病院等の廃止した職員公舎跡地の売却等に伴う利益などによるものである。

(2) 費 用

医業費用は 12,629,170,189 円で、前年度に比べ 326,605,945 円 (2.5%) 減少している。これは、職員数の減少に伴い給与費等の費用が減少したものである。

医業外費用は 444,560,413 円で、前年度に比べ 12,719,925 円 (2.8%) 減少している。これは、主に企業債等に係る支払利息が減少したことによるものである。

(3) 経営分析 (附表)

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は △ 8.8% で前年度に比べ 1.4 ポイント、純利益対総収益比率は △ 12.6% で前年度に比べ 2.2 ポイント、総収益対総費用比率は 88.8% で前年度に比べ 1.7 ポイント、医業収益対医業費用比率は 59.8% で前年度に比べ 1.3 ポイント、それぞれ上昇しているが、これらは給与費等の減少により、医業費用が減少したことによるものである。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 173.0% で、前年度に比べ 4.0 ポイント低下している。これは、職員数の減などにより、給与費の構成比が 7.6 ポイント低下したことなどによるものである。(別表 3)

ウ 病床利用率は 53.5% で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。これは、主に医師数の増加等により入院患者数が増加したことによるものである。(別表 1, 別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 26,639 円で前年度に比べ 865 円 (3.4%) 上昇し、外来は 8,428 円で前年度に比べ 802 円 (10.50%) 上昇している。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 257,550 円で、前年度に比べ 3,134 円 (1.2%) 上昇している。これは入院患者の増と外来患者数の診療単価の増によるものである。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2,327 円で、前年度に比べ 350 円 (17.7%) 上昇している。(別表 4・その 1)

上記以外の指数は別表のとおりである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部	△ 1,468,021,764	0	前年度末残高 △ 24,176,368,432
当 年 度 純 損 失	△ 1,468,021,764	0	当年度末残高 △ 25,644,390,196
資 本 剰 余 金 の 部	1,175,391,403	3,259,122	前年度末残高 15,036,467,031
再 評 価 積 立 金	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	75,811	1,128,646	
寄 附 金	0	0	
補 助 金	70,375,320	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,104,940,272	2,130,476	当年度末残高 16,208,599,312

(1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 24,176,368,432 円であったが、当年度純損失 1,468,021,764 円が生じたため、当年度末処理欠損金は 25,644,390,196 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 15,036,467,031 円であったが、受贈財産評価額 75,811 円、補助金 70,375,320 円、その他資本剰余金 1,104,940,272 円を繰入れし、資産処分等に伴い、受贈財産評価額 1,128,646 円、その他資本剰余金 2,130,476 円を取り崩した結果、翌年度繰越資本剰余金は 16,208,599,312 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	25,644,390,196
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	25,644,390,196

当年度末処理欠損金は、25,644,390,196 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

病院事業の財務状態は以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	15,740,644,023	90.0	14,284,850,160	89.1	1,455,793,863	110.2
有形固定資産	15,177,369,917	86.8	13,597,132,460	84.9	1,580,237,457	111.6
無形固定資産	5,927,476	0.0	6,945,900	0.0	△ 1,018,424	85.3
投資資産	557,346,630	3.2	680,771,800	4.2	△ 123,425,170	81.9
流動資産	1,528,720,716	8.7	1,290,923,965	8.1	237,796,751	118.4
現金・預金	192,252,406	1.1	82,182,305	0.5	110,070,101	233.9
未収金	1,205,610,707	6.9	1,114,008,782	7.0	91,601,925	108.2
貯蓄品	91,907,603	0.5	67,482,878	0.4	24,424,725	136.2
前払金	34,950,000	0.2	23,250,000	0.2	11,700,000	150.3
その他の流動資産	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
繰延勘定資産	223,000,000	1.3	446,000,000	2.8	△ 223,000,000	50.0
資産合計	17,492,364,739	—	16,021,774,125	—	1,470,590,614	109.2
固定負債	1,923,437,850	11.0	2,016,356,570	12.6	△ 92,918,720	95.4
企業会計借入金	955,716,000	5.5	1,115,000,000	7.0	△ 159,284,000	85.7
引当金	783,353,000	4.5	783,353,000	4.9	0	100.0
流動負債	184,368,850	1.0	118,003,570	0.7	66,365,280	156.2
一時借入金	2,029,581,866	11.6	1,763,316,322	11.0	266,265,544	115.1
未払金	500,000,000	2.9	0	0.0	500,000,000	皆増
未払費用	1,260,510,540	7.2	1,542,701,969	9.6	△ 282,191,429	81.7
その他の流動負債	40,292,260	0.2	51,344,856	0.3	△ 11,052,596	78.5
繰延勘定負債	228,779,066	1.3	169,269,497	1.1	59,509,569	135.2
負債合計	3,953,019,716	—	3,779,672,892	—	173,346,824	104.6
資本金	22,975,135,907	131.3	21,382,002,634	133.5	1,593,133,273	107.5
自己資本	12,046,367,896	68.8	12,045,874,685	75.2	493,211	100.0
借入金	10,928,768,011	62.5	9,336,127,949	58.3	1,592,640,062	117.1
剰余金	△ 9,435,790,884	△ 53.9	△ 9,139,901,401	△ 57.1	△ 295,889,483	103.2
資本金	16,208,599,312	92.7	15,036,467,031	93.8	1,172,132,281	107.8
利益剰余金	△ 25,644,390,196	△ 146.6	△ 24,176,368,432	△ 150.9	△ 1,468,021,764	106.1
資本合計	13,539,345,023	—	12,242,101,233	—	1,297,243,790	110.6
負債・資本合計	17,492,364,739	—	16,021,774,125	—	1,470,590,614	109.2

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 17,492,364,739 円で前年度に比べ 1,470,590,614 円 (9.2%) 増加し、これに対応する負債及び資本においては、負債で 173,346,824 円 (4.6%) 増加、資本では 1,297,243,790 円 (10.6%) 増加している。

(1) 資 産

固定資産は 15,740,644,023 円で、前年度に比べ 1,455,793,863 円 (10.2%) 増加しているが、これは会津医療センター（仮称）の建築本体工事が着工し固定資産に計上されたことによるものである。

また、流動資産は 1,528,720,716 円で、前年度に比べ 237,796,751 円 (18.4%) 増加しているが、これは、現金・預金及び未収金等が増加したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 1,923,437,850 円で、前年度に比べ 92,918,720 円 (4.6%) 減少している。これは、退職給与のための企業債が減少したことによるものである。

また、流動負債は 2,029,581,866 円で、前年度に比べ 266,265,544 円 (15.1%) 増加している。これは一時借入金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 22,975,135,907 円で、前年度に比べ 1,593,133,273 円 (7.5%) 増加している。これは会津医療センター（仮称）の建築本体工事の着工に伴う借入資本金が増加したことによるものである。また、剰余金は 9,435,790,884 円の欠損状態であり、前年度に比べ 295,889,483 円 (3.2%) 欠損が増加している。これは、当該年度の純損失により利益剰余金の損失額が増加したことによるものである。

(4) 財務分析（附表）

流動比率は 75.3% で、前年度に比べ 2.1 ポイントと上昇しており、短期の支払資金状況は好転している。

また、自己資本構成比率は 14.9% で、欠損の拡大によって前年度に比べ 3.2 ポイント低下している。（別表 2）

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額 24,529,732,646 円に対し、支払資金総額は 24,337,480,240 円で、資金残高は 192,252,406 円である。このうち 191,743,346 円が普通預金で保管されており、差額の 509,060 円は保管現金の残高である。

7 一般会計の負担等

(1) 負担金、補助金及び出資金（附表）

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 3,236,194,969 円（前年度 3,134,354,888 円）、補助金 2,763,165,951 円（前年度 3,457,272,011 円）、合計 5,999,360,920 円（前年度 6,591,626,899 円）で、前年度に比べ 592,265,979 円 (9.0%) 減少している。これは、国の臨時交付金等を活用した県立病院事業支援経費及び退職手当支援経費に係る補助金が減少したものである。（別表 6）

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が2,247,995,508円で期中に425,708,910円を借入れ、425,708,910円を返還したため、当年度期末残高は2,247,995,508円と増減はなかった。また、一時借入金は、期首残高が0円で期中に5,000,000,000円を借入れ、4,500,000,000円を返済したため、当年度末残高は500,000,000円となっている。

8 建設改良事業

(1) 既設病院整備

矢吹病院及び南会津病院の施設改修等を行ったものであり、予算額242,264,000円に対し、翌年度繰越額114,528,000円を除いた決算額は92,372,174円（前年度115,919,895円）である。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額478,068,000円に対し、翌年度繰越額126,688,634円を除いた決算額は327,424,083円（前年度257,085,858円）である。

(3) 会津医療センター（仮称）整備費

会津医療センター（仮称）の建築本体工事ほかであり、予算額3,562,615,513円に対し、翌年度繰越額1,155,360,227円を除いた決算額は2,380,493,007円（前年度16,786,538円）である。

附

表

別表 1

病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 22 年 度 (A)								平成 21 年 度 (B)						対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	取扱患者数		
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来	
			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数				
矢 吹	床 206	床 206	人 52,035	人 142.6	人 13,814	人 56.8	% 69.2	床 206	人 53,083	人 145.4	人 14,821	人 61.2	% 70.6	% 98.0	% 93.2	
喜 多 方	50	50	13,509	37.0	32,811	135.0	74.0	50	15,529	42.5	34,395	142.1	85.1	87.0	95.4	
会 津 総 合	309	269	45,684	125.2	83,787	344.8	45.5	290	48,311	132.4	89,506	369.9	45.0	94.6	93.6	
宮 下	32	32	6,477	17.7	18,439	75.9	55.5	32	6,532	17.9	19,286	79.7	55.9	99.2	95.6	
南 会 津	100	100	21,293	58.3	56,297	231.7	58.3	100	18,304	50.1	53,141	219.6	50.1	116.3	105.9	
大 野	150	150	18,094	49.6	58,309	240.0	35.0	150	14,912	40.9	59,358	245.3	27.2	121.3	98.2	
計 (C)	847	807	157,092	430.4	263,457	1,084.2	53.5	828	156,671	429.2	270,507	1,117.8	51.6	100.3	97.4	
業務の予定量 (D)	—	—	人 158,850	人 435.2	人 267,288	人 1,100.0	—	—	人 158,204	人 433.4	人 277,170	人 1,145.3	—	—	—	
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	% 98.9	% 98.9	% 98.6	% 98.6	—	—	% 99.0	% 99.0	% 97.6	% 97.6	—	—	—	

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（平成22年度 入院：365日、外来：243日）で除した数値である。
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数(365日)）で除した数値である。
 4 会津総合病院の延病床数は、運用病床数を4/1～6/30(91日)→294床、7/1～3/31(274日)→269床で算出している。
 5 大野病院の延病床数は、原子力事故の影響で3/12～病棟閉鎖となったため、運用病床数に年間実診療日数(345日)を乗じて算出している。

別表 2

經 営 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率			参考 地方公営企業年鑑 指標 平成21年度(全体)
		平成22年度	平成21年度	平成20年度	
総資本収益率	$\frac{\text{純利益 } \triangle 1,468,022 \text{千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ 16,757,069千円	% △ 8.8	% △ 10.2	% △ 12.5	% △ 1.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 } 11,629,653 \text{千円}}{\text{総費用 } 13,097,675 \text{千円}} \times 100$	% 88.8	% 87.1	% 83.8	% 97.4
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 } 7,556,330 \text{千円}}{\text{医業費用 } 12,629,170 \text{千円}} \times 100$	% 59.8	% 58.5	% 62.6	% 89.5
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益 } \triangle 1,468,022 \text{千円}}{\text{総収益 } 11,629,653 \text{千円}} \times 100$	% △ 12.6	% △ 14.8	% △ 19.4	% △ 2.7
総資本回転率	$\frac{\text{総収益 } 11,629,653 \text{千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ 16,757,069千円	回 0.7	回 0.7	回 0.6	回 0.6
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 } 7,556,330 \text{千円}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ 15,012,747千円	回 0.5	回 0.5	回 0.5	回 0.6
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 } 7,556,330 \text{千円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ 1,409,822千円	回 5.4	回 5.3	回 4.9	回 2.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金 } 2,610,577 \text{千円}}{\text{総資本 } 17,492,365 \text{千円}} \times 100$	% 14.9	% 18.1	% 19.3	% 31.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 1,528,721 \text{千円}}{\text{流動負債 } 2,029,582 \text{千円}} \times 100$	% 75.3	% 73.2	% 62.7	% 246.5

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %)

区 分		対 医 業 収 益			経 常 費 用 構 成 比		
		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
給 与 費		102.5	110.1	98.8	59.2	62.2	59.8
医 療 材 料 費	薬 品 費						
	投 薬	6.8	6.6	7.2	3.9	3.7	4.3
	注 射	5.5	4.6	5.2	3.2	2.6	3.2
	小 計	12.3	11.2	12.4	7.1	6.3	7.5
	そ の 他 医 療 材 料 費	7.6	7.2	8.2	4.4	4.1	5.0
	計	19.9	18.4	20.6	11.5	10.4	12.5
食 事 材 料 費 (患者用)		1.3	1.3	1.4	0.7	0.7	0.8
支 払 利 息		2.9	3.1	2.8	1.7	1.7	1.7
減 価 償 却 費		15.7	16.5	15.2	9.1	9.4	9.2
修 繕 費		2.0	1.3	1.6	1.2	0.8	1.0
そ の 他		28.7	26.3	24.7	16.6	14.8	15.0
合 計		173.0	177.0	165.1	100.0	100.0	100.0

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
病 床 利 用 率 (%)	一般	52.2	47.6	50.0
	結核	11.0	9.7	11.5
	精神	66.9	70.4	75.3
	感染症	0.0	0.0	0.0
	計 (全病床平均)	53.5	51.6	54.1
外来・入院患者比率 (外来 / 入院) (%)		(除 矢吹 237.6) 167.7	(除 矢吹 246.8) 172.7	(除 矢吹 220.3) 162.7
職員 1 人 1 日 当たり患者数 (人)	医 師	入院 6.6 外来 14.6	6.5 17.0	7.1 17.3
	看護部門職員	入院 1.2 外来 6.4	1.2 6.2	1.3 6.9
患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入院	26,639	25,774	28,056
	外来	8,428	7,626	7,194
職員 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	医師	257,550	254,416	281,965
	看護部門職員	37,863	35,127	40,124
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)		2,327	1,977	2,117
入院患者 1 人 1 日 当たり食事材料費 (南会津、宮下を除く) (円)		774	745	727
薬 品 の 使 用 効 率 (%)	注射	128.4	111.2	115.2
	射薬	114.7	122.7	121.5
検 査 の 状 況	患者 100 人 当 たり 件 数 (件)	195.3	181.6	189.1
	検査技師 1 人 当 たり 件 数 (件)	23,173	21,857	30,958
	検査技師 1 人 当 たり 収 入 (千円)	16,131	15,997	24,374
X 線 の 状 況	患者 100 人 当 たり 件 数 (件)	16.9	17.7	18.0
	X 線 技 師 1 人 当 たり 件 数 (件)	3,053	3,147	3,680
	X 線 技 師 1 人 当 たり 収 入 (千円)	12,054	13,194	17,846
診 療 収 入 に 対 す る 割 合 (%)	注 射 収 入	5.3	6.3	6.8
	投 薬 収 入	6.5	6.6	5.8
	検 査 収 入	9.5	9.3	9.8
	X 線 収 入	4.6	5.2	5.8
病 床 100 床 当 たり 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	医 師	7.3	8.1	7.7
	看護部門職員	55.0	65.8	60.7
	薬剤部門職員	2.8	3.2	2.9
	事務部門職員	5.8	6.4	6.2
	栄養部門職員	3.8	4.5	4.0
	医療技術職員	8.2	9.9	9.0
	その他の職員	0.5	0.7	0.9
全 職 種 (平 均)		83.2	98.6	91.3

注 1 病床利用率 (運用病床数による。) 及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

2 薬品使用効率は、DPCにより算定できない会津総合病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

病院別主要経営指数

区 分			矢 吹	喜 多 方	会 津 総 合	宮 下	南 会 津	大 野
病床利用率 (%)	一般		—	74.0	54.7	55.5	58.3	35.9
	結核		—	—	11.0	—	—	—
	精神		69.2	—	56.6	—	—	—
	感染症		—	—	0.0	—	—	0.0
計			69.2	74.0	45.5	55.5	58.3	35.0
外来・入院患者比率(外来/入院) (%)			26.5	242.9	183.4	284.7	264.4	322.3
当職 たり 員一 一人 患者 数日 (人)	医 師	入 院	22.6	6.7	4.6	3.3	4.4	—
		外 来	9.0	24.1	12.7	14.3	17.3	—
	看護部門職員	入 院	1.8	1.2	1.0	1.1	1.2	—
		外 来	5.2	7.0	6.1	13.7	6.0	—
患者1人1日当 たり診療収入(円)		入 院	13,504	29,427	36,661	27,055	35,337	—
		外 来	11,318	8,380	7,352	6,808	9,879	—
職員1人1日当 たり診療収入(円)		医 師	373,014	331,770	230,629	155,515	267,437	—
		看護部門職員	27,806	41,111	37,375	40,578	47,584	—
患者1人1日当たり薬品費(円)			1,713	3,338	2,642	1,526	1,975	—
入院患者1人1日当たり食事材料費(円)			732	797	825	678	776	—
薬品の使用効率 (%)		注 射	147.8	123.1	—	167.8	125.4	—
		投 薬	113.2	115.2	—	128.3	109.0	—
検査 の 状 況	患者100人当たり件数 (件)		43.0	214.4	245.5	173.3	236.3	—
	検査技師1人当たり件数 (件)		14,169	19,861	19,867	43,184	36,665	—
	検査技師1人当たり収入(千円)		7,627	18,676	11,995	35,761	26,297	—
X 線 の 状 況	患者100人当たり件数 (件)		0.8	16.1	18.0	13.9	29.9	—
	X線技師1人当たり件数 (件)		551	2,482	2,594	3,473	4,637	—
	X線技師1人当たり収入(千円)		1,934	7,690	9,352	15,737	20,821	—

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は震災による病院閉鎖によりデータを確認できないため指数を算定していないものがある。

注3 宮下、南会津の食事材料費は契約単価とする。

注4 会津総合はDPC(入院診療報酬の総括払い制)を導入しているため、薬品使用効率を算定していない。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看 護 部 門	薬 剤 部 門	事 務 部 門	栄 養 部 門	医 療 技 術 部 門	そ の 他 の 部 門	計
矢 吹	6	88	3	6	6	9	1	119
喜 多 方	4	39	3	8	3	6	—	63
会 津 総 合	16	171	9	17	17	30	2	262
宮 下	5	21	2	5	1	2	—	36
南 会 津	12	81	4	7	1	12	—	117
大 野	10	74	4	7	8	16	1	120
本 局	—	2	—	16	—	—	—	18
計	53	476	25	66	36	75	4	735

注 平成23年3月31日現在の現員である。

別表 6 (その1)

一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計		
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金						
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)			
収 入	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費 (法第17条の2第1項第1号)									
	(1) 看護師の確保を図るため行う、養成事業に要する経費	看護師養成経費 (負担金)	21,468,277	0	—	—	—	—	21,468,277	
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費 [医業収益]	救急医療運営費 (負担金)	132,538,642 [医業収益]	0	—	—	—	—	132,538,642	
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費 (負担金)	25,839,632	0	—	—	—	—	25,839,632	
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 (法第17条の2第1項第2号)									
	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費 (負担金)	702,310,487	0	—	—	—	—	—	702,310,487
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費 (負担金)	751,542,723	0	—	—	—	—	—	751,542,723
		結核病床増こう経費 (負担金)	87,756,896	0	—	—	—	—	—	87,756,896
		病理解剖経費 (負担金)	200,000	0	—	—	—	—	—	200,000
		高度医療機器運営費 (負担金)	74,028,294	0	—	—	—	—	—	74,028,294
		リハビリテーション医療運営費 (負担金)	53,246,143	0	—	—	—	—	—	53,246,143
		医師等研究研修費 (負担金)	16,461,706	0	—	—	—	—	—	16,461,706
		小児医療運営費 (負担金)	40,208,698	0	—	—	—	—	—	40,208,698
		災害拠点病院災害備蓄経費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	—	0
		県立病院事業経営改善研修費 (負担金)	524,991	0	—	—	—	—	—	524,991
県立病院再編等経費 (負担金)		0	0	—	—	—	—	—	0	
へき地医療運営費 (負担金)	4,408,350	0	—	—	—	—	—	4,408,350		

(単位 円)

区	分	事 項	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～	合 計
			負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
			(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)		
収	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	220,719,858	0	—	—	—	—	220,719,858
		企業債償還元金 (負担金)	0	1,078,143,938	—	—	—	—	1,078,143,938
		建設改良費 (負担金)	0	26,796,334	—	—	—	—	26,796,334
		高度医療機器整備 費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		精神病院整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		救急病院機能強化 整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		3 災害の復旧その他特別の理由により必要 がある場合には、一般会計又は他の特別 会計から地方公営企業の特別会計に補 助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	366,625,398	0	—	—	—	—
	院内保育所運営費 (補助金)	9,053,659	0	—	—	—	—	9,053,659	
	統轄管理経費 (補助金)	64,760,032	0	—	—	—	—	64,760,032	
	基礎年金拠出金公的 負担経費 (補助金)	161,552,111	0	—	—	—	—	161,552,111	
	子ども手当経費 (補助金)	8,322,000	0	—	—	—	—	8,322,000	
	経営改革支援経費 (補助金)	1,386,000,000	0	—	—	—	—	1,386,000,000	
	退職手当対応経費 (補助金)	765,098,024 [医業収益]	0	—	—	—	—	765,098,024	
	改革プラン実行 経費 (補助金)	1,754,727	0	—	—	—	—	1,754,727	
	県立病院事業支援 経費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	0	
	県立病院機能強化 費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	0	
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公 営企業の特別会計に長期の貸付をする ことができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	—	—	0	425,708,910	0	0	425,708,910
	医師修学資金貸付金 元資借入 (貸付金)	—	—	0	0	0	0	0	
	5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	—	—	0	0	4,500,000,000	500,000,000	5,000,000,000
	同上 (資金流用一前 年度貸越を含む)	—	—	—	—	—	—	0	0
計 (A)		4,894,420,648	1,104,940,272	0	425,708,910	4,500,000,000	500,000,000	11,425,069,830	
支 出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要す る経費に係る借入金の返済	—	0	—	425,708,910	—	—	425,708,910	
	2 運転資金 (一時借入金) の返済 運転資金 (3条借換分) の返済	—	—	—	0	4,500,000,000	0	4,500,000,000	
	計 (B)	0	0	0	425,708,910	4,500,000,000	0	4,925,708,910	
差 引 計 (A) - (B)		4,894,420,648	1,104,940,272	0	0	0	500,000,000	6,499,360,920	

別表 6 (その2)

一 般 会 計 負 担 等 の 状 況

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
矢 吹	負担金・補助金	1,027,414	1,243,772	984,532
	出 資 金	0	0	0
	計	1,027,414	1,243,772	984,532
喜 多 方	負担金・補助金	167,887	456,560	216,120
	出 資 金	0	0	0
	計	167,887	456,560	216,120
会 津 総 合	負担金・補助金	1,229,737	1,735,149	1,251,764
	出 資 金	0	0	0
	計	1,229,737	1,735,149	1,251,764
宮 下	負担金・補助金	385,954	354,193	311,966
	出 資 金	0	0	0
	計	385,954	354,193	311,966

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
南 会 津	負担金・補助金	1,127,156	1,493,389	1,275,685
	出 資 金	0	0	0
	計	1,127,156	1,493,389	1,275,685
大 野	負担金・補助金	416,897	814,827	374,931
	出 資 金	0	0	0
	計	416,897	814,827	374,931
本 局	負担金・補助金	1,644,315	493,737	431,211
	出 資 金	0	0	0
	計	1,644,315	493,737	431,211
合 計	負担金・補助金	5,999,361	6,591,627	4,846,209
	出 資 金	0	0	0
	計	5,999,361	6,591,627	4,846,209

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病院事業損益			医業損益		
	総収益	総費用	純損益	医業収益	医業費用	医業損益
矢 吹	(1,073,546,398) 1,708,616,454	1,708,577,503	(△ 635,031,105) 38,951	951,337,238	1,685,935,833	△ 734,598,595
喜 多 方	836,959,574	1,144,497,781	△ 307,538,207	780,120,486	1,137,120,772	△ 357,000,286
会津総合	3,267,709,178	4,724,264,919	△ 1,456,555,741	2,728,534,332	4,687,503,461	△ 1,958,969,129
宮 下	(433,130,198) 677,150,239	678,212,092	(△ 245,081,894) △ 1,061,853	387,726,889	674,069,558	△ 286,342,669
南 会 津	(1,736,973,844) 2,195,264,290	2,196,465,008	(△ 459,491,164) △ 1,200,718	1,443,456,172	2,018,465,647	△ 575,009,475
大 野	1,434,515,046	2,159,908,023	△ 725,392,977	1,265,155,096	2,142,440,664	△ 877,285,568
本 局	1,509,438,388	485,749,607	1,023,688,781	0	283,634,254	△ 283,634,254
計	(10,292,272,626) 11,629,653,169	13,097,674,933	(△ 2,805,402,307) △ 1,468,021,764	7,556,330,213	12,629,170,189	△ 5,072,839,976

注 () 内の数値は、収支差補てん前の数値である。